

第1号議案

令和7年度事業報告

概 況

令和7年度の国内経済は、大企業を中心に賃上げが進む中、内需を中心に緩やかな回復基調にあるものの、円安や原材料の高騰による物価高の影響などから個人消費は伸び悩んだ。

しかし、下期から年度末にかけて、高市政権の安定化により、同政権の「責任ある積極財政」政策による日本経済の成長が期待されるが、年度末の中東危機による世界経済悪化の影響が懸念される。

このような状況下、令和7年度のPC建協会員の受注高は3,886億円と昨年度より453億円増加した。これは、新設橋梁部門が対前年比88%と減少したが、新設建築部門が対前年比247%と増加し、補修・補強部門も対前年比137%と増加したことによるものである。その結果11期連続しての3,000億円超えは達成した。

本年度も、令和5年に発表した、「Vision2023 ～進化する技術と社会への貢献、PC建協の未来地図～」に掲げた、「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」及び「社会への働きかけ」を柱として、本部と支部が連携して積極的に事業活動を推進した。

本部主催の発注者との意見交換会は、国土交通省道路局を皮切りに8地方整備局、北海道開発局や沖縄総合事務局と、「年度工事量の安定的な確保」「働き方改革の推進」「生産性向上の推進」「PC橋の長期保全の推進」「機能性向上と構造デザイン性を有するプレキャストPC建築の推進」をメインテーマに据え、対話に取り組んだ。また、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構とも意見交換会を行った。それぞれ意見交換会の中の自由討議では、当方の提案・報告事項を掘り下げた活発な議論が行われた。本部主催の意見交換会を踏まえ、各支部では各発注機関との間でより実務的な意見交換を実施した。

特別委員会の活動としては、“建設キャリアアップシステム推進委員会”では、技能労働者の処遇改善に向けた「建設キャリアアップシステム」について定期的なモニタリングを行い、普及促進に努めた。

“生産性向上検討委員会”では、国土交通省が提唱するi-Construction2.0実現の為、プレキャスト化の推進とICT活用を2本柱とする「i-Bridge」の推進に努めると共に、“BIM/CIM推進・活用委員会”に於いて、BIM/CIMを有効活用する方法について検討した。

“カーボンニュートラル貢献推進委員会”では、PC建協としての3つの基本方針を基に、「CO₂排出量の把握」、「低炭素技術の整理」を継続して行った。

以下に、令和7年度にPC建協の各事業委員会がそれぞれの分野で行った事業活動を示す。

広報分野では、広報誌「PCプレス」を年3回刊行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。

技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、大学教授など教育者の意見を取り入れ、講義に講師を派遣してPC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に取り組んだ。

保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用するという観点から保全補修事業の市場分析等を進めた。また、「橋梁管理データベース」のデータ精度向上のためのデータ追加・更新や既存PC橋および補修・補強後PC橋の耐久性の検討を行った。

施工安全分野では、労働災害防止に関する意識の高揚を図るために配置している、「PC建協セーフティリーダー」の登録拡大や、本部・支部合同パトロールをリモートを交えて効率的に行い、全国的な災害防止活動および品質向上活動についても継続して積極的に推進した。

最後に建築分野では、「第32回プレストレストコンクリート建築技術講習会」をオンライン併用で開催し、加えてオンデマンド配信も行った。

上記活動の他、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構等からの実務的な意見交換に関しても、各事業委員会が連携して対応した。

事業執行概要

会議について

1. 定時総会

令和7年5月15日、第13回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：令和6年度事業報告及び決算書類承認の件

第2号議案：役員の一部退任による補欠選任の件

第1号報告：令和7年度事業計画及び予算の件

2. 理事会

理事会を10回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

(1) 第109回理事会（4月24日）

（審議事項）

- 1) 第13回定時総会議案書（案）を承認
- 2) 令和6年度の表彰対象者（案）について承認
- 3) 「PC建協防災業務計画」の策定について承認

（報告事項）

- 1) 令和7年度意見交換会について
- 2) 第13回定時総会記者発表資料について
- 3) PC事業を取り巻く市場動向分析について他

(2) 第110回理事会（5月15日）

（審議事項）

- 1) 第13回定時総会議案書を承認
- 2) 役員の一部退任による補欠選任（案）について承認

（報告事項）

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について

- 2) 日本道路協会道路功労者の推薦について他
- (3) 第111回理事会 (6月12日)
- (審議事項)
- 1) 「知的財産の取扱いに関する規則」の制定について承認
- (報告事項)
- 1) セメント協会 セメント・コンクリート編集委員会への委員派遣について他
- (4) 第112回理事会 (7月17日)
- (審議事項)
- 1) 一般社団法人 国土強靱化研究所への入会について承認
- 2) 庶務関係規定の改定について承認
- 3) 高速道路総合技術研究所からの受託業務について承認
- (報告事項)
- 1) 令和7年建設事業関係功労者等表彰(国土交通大臣表彰)受賞について他
- (5) 第113回理事会 (9月11日)
- (審議事項)
- 1) 参与の任命について承認
- 2) 正会員の入会審査について(五洋建設)承認
- 3) 新規入会正会員の等級会費について(五洋建設)承認
- (報告事項)
- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について他
- (6) 第114回理事会 (10月17日)
- (審議事項)
- 1) 正会員資格の継承について(IHIインフラ建設→IHIインフラシステム)承認
- 2) 自民党「予算・税制に関する政策懇談会」への要望書について承認
- (報告事項)
- 1) 理事の退任について
- 2) 運営委員・特別委員会委員の退任について
- 3) 特別委員会委員の交代について他
- (7) 第115回理事会 (11月13日)
- (審議事項)
- 1) 顧問の承認について承認
- 2) 総務委員会 委員長の交代について承認
- 3) 運営委員会・事業委員会等のオブザーバー委嘱について承認
- (報告事項)
- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
- 2) PC橋の普及促進に向けた取組みについて
- 3) 令和7年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者の決定について
- 4) 令和7年度 上期収支状況について他

(8) 第116回理事会 (12月11日)

(審議事項)

- 1) 世界道路協会 (PIARC) シャンペリー冬季大会準備委員会委員の委嘱について承認
- 2) 令和7年度土木学会技術功労賞推薦候補者の選考について承認
- 3) 令和7年度土木学会国際貢献賞及び国際活動奨励賞 推薦候補者の選考について承認

(報告事項)

- 1) 令和7年度意見交換会の総括について
- 2) 令和8年度PC建協年間行事予定について他

(9) 第117回理事会 (2月12日)

(審議事項)

- 1) 地方整備局との災害協定の見直しについて承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
- 2) 令和8年度 建設マスター・建設ジュニアマスター推薦者について
- 3) 「公共工物品質確保に関する議員連盟総会 (第19回)」への参加報告について他

(10) 第118回理事会 (3月12日)

(審議事項)

- 1) 令和8年度PC建協の本部事務局体制 (案) について承認
- 2) 令和8年度事業計画 (案) 及び予算 (案) について承認
- 3) 令和7年度表彰対象者 (案) について承認

(報告事項)

- 1) 令和7年度収支決算見込み (案) について
- 2) 正会員の名称変更及び賛助会員の退会について他

3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一堂に会する運営委員会を年4回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年6回開催した。また、運営委員会が所管する広報誌編集委員会の指導を行った。

4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員 (理事及び本部運営委員) を一堂に集めた全体委員会を6月及び2月の年2回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等を行い、それを基に令和7年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに令和8年度の事業計画を策定した。

5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

令和7年度事業の執行概要について

「Vision2023」に基づき、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

1. 運営委員会関係

(1) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

2. 総務委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

PC建協内で、PC工事に関する歩掛改訂、PC構造物の補修・補強工事に関する新規歩掛作成についての要望事項等を取りまとめ、作成した歩掛を「橋梁架設工事の積算：日本建設機械施工協会（著）」の改訂版に反映させた。また、国土交通省に対しては、歩掛と実情が乖離している項目の改訂へ向け陳情を行うとともに、積算基準改定に向けた施工合理化調査に対する技術協力を行った。その他、鉄道橋の積算に関する技術協力を行った。

加えて、以下の事業を行った

- ・「PC道路橋工事費実績（2025年度版）」を発刊した。
- ・「PC橋雪寒仮囲い・防寒養生工積算要領（令和7年度版）」を発刊した。

(2) 若手技術者の入職対策の推進

会員企業における若手技術者の就業状況等の実態調査を実施し、動向を分析・検証の上、国土交通省等との効果的な意見交換を進めるための調査資料を作成した。

また、若手技術者の人財確保を目的に、新卒採用活動、離職抑制及び処遇・制度他の意見交換・対策検討を実施した。

(3) 会計基準・税法に関する対応

会計基準・税法改正への対応、実務上の疑問・問題点や処理方法について、PC建協内において、意見交換や提言を行った。

(4) 国際的な情報発信等

日本道路協会国際委員会IRF分科会が選定した次期奨学生候補の承認、および前年度の奨学生報告会へ参加した。

また、世界道路協会（PIARC）道路橋委員会（TC4.2）への協力では、令和7年6月のオーストラリアのブリスベンと、同年10月の中国の南京で開催されたテクニカルミーティングにPC建協からの委員がウェブ参加した。

そして令和8年3月開催の世界道路会議（PIARC）フランス、シャンベリー大会にて、当協会より展示ブースに出展した。

(5) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等に関する諸課題等について、PC建協としての提案事項等の検討を行った。

(6) Vision2023のフォローアップ

新ビジョン委員会にて、Vision2023を次期ビジョン作成のためにフォローアップを行った。

(7) 受注統計に関する検討

受注に関する統計の集計作業を行うとともに、状況に応じて問題点の検討を行った。

(8) 知的財産の取扱いに関する検討

PC建協における知的財産の取り扱いに関する諸課題を検討するとともに、知的財産に関するPC建協としての規則を作成し、理事会の承認を経て制定した。

(9) 建設キャリアアップシステムの推進

建設キャリアアップシステム (CCUS) を推進するため、登録者数等のモニタリング調査を実施し、CCUSの取組みが継続的に行われていることを確認した。

(10) 生産性向上に資する3次元モデルの作成 (BIM/CIM推進・活用委員会)

令和5年度から本格運用が開始したBIM/CIMに対して、PC建協各支部の実態調査では、昨年と同様に僅かな物件で設計段階からBIM/CIMデータを受領する工事が出てきている状況であった。

BIM/CIM推進・活用委員会では施工者の立場で有効となるBIM/CIMデータを設計段階から作成いただく事を念頭に、ソフトメーカーと意見交換を行うなど、今後の活動について検討を行った。

(11) カーボンニュートラルへの対応

PC建協が掲げる3つの基本方針のうちPC構造物の建設にもなつて排出されるCO₂のさらなる削減について、PC建協の取組みを発信するための個別技術資料を作成した。また、プレキャスト部材の利用や自然・再生エネルギーに関しては技術の抽出を行った。将来的に有効とされる材料、設計、施工面からの削減技術を積み上げて「2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ」を作成した。

(12) 防災に関する対応

災害時におけるPC建協活動の事業継続の為に「災害時等の体制確保の指針」の見直しを行い「PC建協防災業務計画」を策定した。

3. 広報委員会関係

(1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。

【本部主催の意見交換会等の実施状況 (開催日順)】

開催日	発注機関名	発注機関出席者
令和7年6月13日(金)	国土交通省道路局	本省道路局長以下幹部、 地方整備局道路部長
令和7年7月2日(水)	北海道開発局	北海道開発局長以下幹部
令和7年7月31日(木)	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局次長以下幹部
令和7年8月6日(水)	北陸地方整備局	北陸地方整備局長以下幹部
令和7年8月20日(水)	近畿地方整備局	近畿地方整備局長以下幹部
令和7年8月27日(水)	九州地方整備局	九州地方整備局長以下幹部
令和7年9月2日(火)	中国地方整備局	中国地方整備局長以下幹部

開催日	発注機関名	発注機関出席者
令和7年9月10日(水)	関東地方整備局	関東地方整備局長以下幹部
令和7年9月17日(水)	四国地方整備局	四国地方整備局長以下幹部
令和7年9月29日(月)	東北地方整備局	東北地方整備局長以下幹部
令和7年10月7日(火)	中部地方整備局	中部地方整備局長以下幹部

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

開催日	発注機関名	発注機関出席者
令和7年8月20日(水)	西日本高速道路(株)本社	保全サービス事業本部長以下幹部
令和7年10月7日(火)	中日本高速道路(株)本社	建設企画本部長以下幹部
令和7年11月18日(火)	東日本高速道路(株)本社	建設事業本部長以下幹部
令和8年2月9日(月)	(独)鉄道・運輸機構本社	理事長代理以下幹部

(2) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に4回見直すPC工事発注予測を基に令和7年度のPC事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

(3) PC工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部においてPC工事の現場見学会を16回実施した。

【各支部の現場見学会の実施状況（開催日順）】

開催日	開催支部	参加者	(人数)
令和7年6月11日(水)	中部支部	名古屋大学	35名
令和7年6月27日(金)	関西支部	阪神高速道路(株)	16名
令和7年7月7日(月)	中部支部	名古屋工業大学	46名
令和7年7月11日(金)	中部支部	中部地方整備局	15名
令和7年7月17日(木)	北海道支部	北海道科学大学	42名
令和7年7月28日(月)	中部支部	名古屋工業大学	46名
令和7年8月6日(水)	東北支部	(一社)建設コンサルタンツ協会東北支部	30名
令和7年9月22日(月)	北海道支部	札幌工科専門学校	28名
令和7年10月10日(金)	北海道支部	室蘭工業大学及び建設業界社会人	85名
令和7年10月13日(月)	北海道支部	苫小牧工業高等専門学校	30名
令和7年10月14日(火)	北海道支部	北海道開発局小樽開発建設部	14名
令和7年11月5日(水)	関西支部	近畿地方整備局	22名
令和7年11月20日(木)	関西支部	(一社)建設コンサルタンツ協会近畿支部	28名
令和7年11月21日(金)	北海道支部	函館工業高等専門学校	35名
令和7年11月26日(水)	関東支部	前橋工科大学	47名
令和7年12月3日(水)	四国支部	徳島大学	9名

(4) PC建協ホームページ情報の充実化

広報企画部会において掲載内容を定期的に確認し、情報整理を継続して実施する運用ルールに基づきホームページから正確な情報発信ができるよう運営している。ホームページ掲載内容の充実化とし

て、作品集に会員各社の令和6年度完成工事物件の追加更新を実施した。また、各支部で実施した技術講習会、現場見学会、PC技術専門家派遣、各種イベント参加情報を速やかに掲載し、最新の情報を発信できるよう、掲載内容の充実化を図っている。

(5) PC技術講習会等事業の推進

(公社)プレストレストコンクリート工学会が主催する令和7年度PC技術講習会に協賛し、講習会への参加者の増加に向けて各支部が積極的な支援活動を行った。同じく(公社)プレストレストコンクリート工学会が主催する「第34回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム(福井)」を後援し、協会としての技術展示を行った。また、(一財)全国建設研修センターが主催する「橋梁研修」に講師を派遣した他、各種団体が主催する技術講習会への講師派遣要請に対応した。各支部においても同様に、発注機関等へのPC技術講習会を開催した。

4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

大学・高専等の教育現場にPCの講義を増やすための活動(先生方への直接交渉)を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進した。

(2) プレキャスト合成桁の標準化及び適用拡大の検討

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替となるプレキャスト合成桁構造の検討を進め、設計関連の標準化を進めている。

本年度は、合成構造における接合方法の合理的な設計手法を確立するため、せん断に対する抵抗機構を確認する試験について検討・議論を行った。

(3) 生産性向上への貢献

①プレキャスト工法の推進

PC建協が提案する生産性向上施策「i-Bridge」の重要テーマであるプレキャスト化の推進に向け、工期短縮や周辺環境影響等をValue For Moneyの手法を用いることで、プレキャスト技術が適切に評価されるような検討を行った。

②PC構造物へのICTの活用に関する検討

PC構造物の設計・施工におけるICTの活用を図る。その方策としてBIM/CIM推進・活用委員会と共同して効率的なBIM/CIMデータ作成について検討を行った。また、ICT活用事例を収集した結果から、標準化できる可能性の高い技術について整理した。また、工事においてICTを活用するためのフィールド提供を発注者に要望した。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

プレキャストPC床版の設計製造便覧は平成29年道示未準拠であったため、前年度に改定案を提出し、今年度は発行を行う予定であったが、当該の日本産業規格における改定作業が進んでおらず、発刊に至らなかった。(9)参照。

(5) PCアシスタントのフォローアップ

令和2年8月に発行したPCアシスタント(2020年版)について、フォローアップを行い、増刷を実施した。

(6) PC技術相談室への質問に対する回答

外部からPC技術相談室経由で受けた質問に対して、回答案を作成した。

(7) 日本道路協会の各種委員会・WGへの委員派遣

道路橋示方書改定の作業において、日本道路協会橋梁委員会の各種委員会・WGへの委員派遣要請を受け、各委員会・WG等に委員を派遣した。

また、派遣委員間の情報共有を行うため、橋梁委員会WG連絡会を実施した。

(8) 会員資質の向上

PC構造の現場調査を後志自動車道・小樽ジャンクションCランプ橋（押し出し工法）の工事作業所にて行い、設計・施工の最新情報を収集して部会委員の資質向上を図った。

(9) プレキャストPC床版のJIS改定

JIS A 5373推奨仕様B-4に規定されるPCaPC床版の規程を道路橋示方書に準拠するように、前年度に団体規格作成小委員会と共同で改定作業および試設計を実施した。しかしながら、JISの改定を行う（一社）全国コンクリート製品協会による改定作業が進まず、改定にまで至っていない。

(10) 社会への情報発信

社会への情報発信として、各種講習会への講師派遣、ホームページ内の技術情報（Q & A・実績情報等）の更新などの作業を行った。

(11) 各種会議・連絡会の開催

業務の円滑な進行を行うため、各種の会議・連絡会等を開催した。

(12) ICT活用の推進と内部状況監視型技術の研究

PC建協会員各社から提供された新しいICT技術を、昨年度までにまとめたICT技術の資料に追加した。また、この活動について、PC建協業務報告会にて報告した。

(13) PEシースの標準化への対応

「fib Bulletin113 Polymer-duct systems for internal bonded post-tensioning」を購入し、「PEシースをを用いたPC橋の設計施工指針（案）」に反映すべき内容に関する情報収集を行っている。併せて、過去に実施したPEシースの摩擦係数に関するアンケートの結果の整理を実施中である。いずれも令和8年度上半期の完了を目指す。

(14) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO₂排出に関する現行リーフレットの見直しを実施するため、支間長、幅員を統一した代表的なPC橋の構造形式について一般図、架設要領図、数量計算書を作成し、低炭素セメントを使用したCO₂削減量の計算を実施した。また、総務委員会所管のカーボンニュートラル貢献推進委員会およびWGと連携を行い事業内容の調整を図った。

(15) 「プレストレスと緊張管理」改訂検討WG

平成22年に発刊された「プレストレスと緊張管理」の改訂に向けた検討を進めている。検討の進捗としては、改訂項目が決定し改訂内容の方向性を議論している。本年度は具体的な改訂内容の検討を行った。

(16) 共同研究活動等

以下の共同研究①～⑫を行った。

①海洋構造物の耐久性向上共同研究委員会（土研）

施設の老朽化による部分改修の実施に伴い、駿河湾暴露施設内の試験体の仕分けと定期点検を予定

していたが、未だ施設内の立入が禁止されているため、活動が停止している。

②橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究

(国総研・橋建協)

地震復旧工事で得られる維持管理に活用が期待される情報の項目とその活用方法、維持管理に活用が期待される情報の記録に関する報告書の作成を行った。

③コンクリート床版橋の保全に関する共同研究 (国総研、土研)

既設プレテンションホロー桁の横締めPC鋼材の維持管理、ならびに、既設中空床版橋における円筒型枠の上部踏み抜きや円筒内の滞水に対する補修方法に関する報告書の作成を行った。

④PC橋の健全度評価および補強方法に関する共同研究 (NEXCO総研)

本共同研究は、劣化が進行しているPC橋について適切な対策を行うため、外観評価および非破壊検査結果から得られる鋼材の強度低下を考慮した健全度評価の判断基準および外ケーブル補強などの補強方法に関して検討を行うものである。活動期間は令和4年度～令和8年度である。本年度は、共同研究先より研究開始時期の延期の申し出があり、未活動となっている。

⑤支承部の損傷度判定方法及び早期復旧方法の提案に関する共同研究

(土研、日本支承協会、ゴム支承協会、橋建協)

本共同研究は、現在改訂作業中の道路震災対策便覧の、支承部の損傷判定方法、点検方法、復旧方法についてとりまとめることを目的としている。これまでに、収集事例の取りまとめを行い、一部成果について土木技術資料(令和5年9月)に投稿したが、令和6年1月の能登半島地震により、令和6年度から作業方針が決まらず次期道示改訂とも重なり現在作業が中断している。

⑥土木構造物の施工における高流動性のコンクリートの活用に関する共同研究 (土研)

本共同研究は、コンクリートの生産性向上を目的とした高流動性コンクリート(以下、中流動コンクリート)を活用するために必要となる品質管理手法など検討することを目的としている。本年度は、中流動コンクリートを用いた桁高2.6m、長さ4.4mのコンポ橋を模擬した部材を作製した。また、中流動コンクリートを用いた部材と昨年度作製したコンポ橋を模擬した部材(スランプ12cm)からコアを採取し、粗骨材の分布を確認した。さらに、本共同研究で実施した試験結果に基づき、中流動コンのマニュアルを作成した。

⑦既設PC橋の複合劣化に対する予防保全型メンテナンスに関する共同研究

(土研・金沢工業大学・東京大学)

本研究では撤去橋梁などを用いて、複合劣化を受けた既設PC橋に対する効率的な塩分量調査技術の検討や塩分評価手法の検討、さらに予防保全型の補修技術に関する検討を行い、そこで得られた知見を基に、複合劣化を受けた既設PC橋の合理的な予防保全技術の提案を行うものである。活動期間は令和5年度～令和9年度である。本年度(3/5年目)は、複合劣化を受けた既設PC橋2橋(沖縄県亀之浜橋、根路銘橋)の現地調査、ならびに、次年度に調査を予定する既設PC橋2橋(北海道初関橋、比布大橋)の現地踏査を実施した。また、過年度までの研究成果を7/17に開催されたPC建協業務報告会に中間報告するとともに、10月に福井で開催されたPCシンポジウムに4編の論文発表を行った。さらに、全体委員会を2回(7/25, 11/14)開催し、共同研究報告書の骨子案を作成した。

⑧道路橋の耐久性能の信頼性評価に関する共同研究 (国総研、土研、橋建協、日本鉄鋼連盟)

塩害、中性化、ASRおよびクリープ・乾燥収縮における環境作用の繰り返しによる経年劣化および持続荷重による経年の影響に対してより信頼性の高い評価方法を検討するものである。活動期間は令和6年度～令和8年度である。本年度は、耐久性の性能規定化に関する意見収集およびASR抑制対策の実態について協会内でアンケート調査を行い、その結果をとりまとめた。

⑨道路橋の立体挙動を考慮した設計法に関する共同研究

(土研・国総研・建コン協・橋建協・PC建協・NEXCO 総研)

本共同研究は、橋の立体挙動等を考慮した合理的な上部構造の設計法の提案を目的とする。令和7年改定の道路橋示方書において、上部構造を主桁機能系統・床版機能系統・立体機能系統に分けて耐荷性能を照査する手法が導入された。令和7年度は、このうちの立体機能系統の照査を対象として、立体機能を担う上部工の部材の選定、各部材の作用と状態の設定、部材間の温度差の影響等について検討を行い、共同研究の全体打ち合わせを合計3回実施した。

⑩塩害により劣化したコンクリート橋の外ケーブル工法による補強設計法に関する共同研究（土研）

本共同研究は、塩害により劣化したコンクリート橋を対象として、限界状態設計法にもとづく外ケーブル工法による補強設計法を提案することを目的としており、活動期間は、令和7年～令和9年である。具体として、外ケーブル工法の補強設計法・適用状況・適用時の留意点に対する整理を行い、外ケーブル工法による補強後の耐荷機構及び耐荷力を検討し、限界状態設計法にもとづく補強設計法を取りまとめる。本年度は、共同研究の初年度であり、外ケーブル工法のマニュアルや文献、事例などの収集・耐荷性能試験体の検討について、5回（全体：3回、担当者：2回）の打ち合わせを行った。

⑪高炉スラグを用いたコンクリート構造物の耐久性に関する基礎資料作成（NEXCO総研受託業務）

本受託業務は、高炉スラグを用いたコンクリート構造物の耐久性について、現地調査および文献調査を行い、環境配慮型コンクリートの適用拡大に向けた基礎資料を作成するものである。現地調査としては、高炉スラグを用いた橋梁上部工および下部工に関して、供用環境を考慮した現況調査（外観調査）を行った。調査対象は、主に耐凍害性の把握を目的として、寒冷地域（北海道・東北）の上部工7橋、下部工・壁高欄9橋とした。また、文献調査として、高炉スラグを用いたコンクリートの適用について、既往の知見の収集、整理を行った。

⑫低炭素型セメント結合材を用いたコンクリートの長期物性評価に関する共同研究（土研）

暴露3年経過と10年経過の低炭素型コンクリートの物性を比較、経時変化に伴う耐久性に関する物性の変化を把握し、今後の技術基準などの改訂資料となるデータ収集を目的とする。本年度は10年経過の暴露供試体を回収し、塩化物イオン濃度を把握する試験に着手した。

5. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（令和5年度分 2,034件 4,815億円）を行った。

(2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」に登録されたデータの精度向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討した。また、完成工事としてPC上部工300件、更新床版として38件のデータを

新たに追加した。

(3) PC技術相談室対応および点検診断に関するQ & A作成

点検診断に関するホームページからの問い合わせやPC技術相談室に寄せられた質問についての対応を行った。対応内容はクラウド上のデータベースに追加した。

(4) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性を検討したうえで、補修・補強工法の選定、実施時期の試算を行い、関連他部会と共同でPC橋のLCCに関する資料の検討を行った。

(5) 技術図書の発刊および広報

令和7年12月に「PC構造物の維持保全－PC橋の長期保全に向けて－2025年」を発刊した。令和7年3月に発刊したプレストレストコンクリート構造物の補修の手引き [外ケーブル工法 事例図集] 等とともにPC建協内外に広報した。

(6) (株)高速道路総合技術研究所との共同研究

(株)高速道路総合技術研究所との「PC橋の健全度評価および補修方針に関する共同研究」を継続した。劣化したPC橋の耐荷性評価および外ケーブル補強等についての検討は、研究実施時期が変更となった(変更前：令和7年4月～令和7年12月 変更後：令和8年2月～令和8年12月)。

(7) 支部活動支援

これまで取り組んだ講習会等の資料について講習内容や参加者別に整理し、支部で行う講習会の参考とした。維持保全に関するパンフレットの改訂作業を行った。(令和8年6月より配布予定)

(8) 「橋梁補修の解説と積算：建設物価調査会」の改訂

前回の改訂から5年が経過した本図書の改訂協力を継続して行った。(令和8年10月に出版予定)。

(9) 国土交通省直轄橋梁の維持管理に関する検討

令和5年度に実施した斜張橋の維持管理重点ポイントに関する報告書を提出、説明した。またエクストラードロード橋について受領した点検調書を精査し、対象3橋について維持管理上の重点ポイントを検討した。

(10) 新発注方式の適用に関する検討

これまで蓄積した高速道の大規模更新技術の他発注機関への展開、中小橋の保全工事の受注拡大への取組みとして包括的民間委託契約の枠組みなど、新たな発注方式を検討し、意見交換会での提案資料とした。

(11) 本支部連携した情報共有

橋梁の補修・補強現場の見学会・技術講習会および全国部会を開催し、部会委員の技術力向上と連携強化を図った。

6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の施工実態調査の実施

令和6年度に完成したPC工事の現場を対象に、施工における実態調査を継続すると共に週休2日実施委員会の活動の一部を引き継ぎ、働き方改革に関する取り組み状況を中心に調査・分析を行った。

(2) PC橋の施工に関するQ & Aの作成

令和2年より施工部会での対応を始めたPC技術相談室の施工に関する問合せを元にQ & Aを作成し

た。作成したQ & Aは、PC建協ホームページの「PC橋のQ & A」のページに「PC橋施工のQ & A」として、他の部会と様式を合わせて掲載した。

(3) 本部・支部連携事業

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進した。また、各支部が行う出前講座等の講演活動にて使用する技術資料の支援については、要望が多い動画資料の収集と周知を継続して実施した。

また、PCグラウト研修会について、研修会用スライドおよび受講資格要件の見直しを実施した。

(4) 会員資質の向上

本部と支部が合同で会員企業の現場として、令和6年度 東海環状庭田高架橋PC上部工事の視察を行い、新設工事の施工の最新情報を共有し会員の資質向上を図った。

(5) 若手技術者実習の支援

富士教育訓練センターにおいて実施した、会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習をPC工事業協会と連携して支援した。

また、PC工事業協会の登録PC基幹技能者の講習および試験について支援を実施した。

(6) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、建設キャリアアップシステムに関する実態把握および諸課題の抽出を行い、技能労働者の処遇改善に向けた検討を実施した。

(7) 現場・PC工場で働く作業員が、安全に働く為の「安全に関する意識の向上」を目指す方策

会員企業の現場やPC工場から、「PC建協セーフティーリーダー」を任命し、安全意識が一層高い作業環境の構築を図る目的で、平成30年より精度の運用を開始し、一昨年には、PC工場へと拡大して運用を実施した。今年度では、現場配属者で117人を、PC工場で68人を認定し活動を実施した。

また、登録者の中から、長年安全管理に寄与したセーフティーリーダーを選定し表彰する事で更なる意識向上に繋げる為、表彰を実施した。

(8) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

本部部会員が帯同した本支部合同パトロール時に実施するリモートパトロールにより、多数の目で現場の災害防止状況を確認し、パトロール後の講評時には、Web会議を併用し現地の支部部会員と共に本部からの講評をリアルタイムに実施した。

加えて、安全ポスターを制作・配布(約1,800枚配布)による災害防止啓蒙活動を推進した。

(9) 「災害・ヒヤリハット事例の収集及びデータベース化」による安全活動の補助

災害・ヒヤリハット事例を収集・分類しデータとして継続的に蓄積し、ウェブ上での閲覧ならびに情報の共有化と、現場に於ける安全活動の補助資料として、会員企業に向けて同システムの利用促進を図った。令和7年度実績45件追加した。

(内訳災害事例279+11=290件、ヒヤリハット219+34=253件 累計543件の登録)

(10) 安全に関するICTや新技術を用いた新しいアイテムの導入推進

会員企業に新しい安全に関するICTや新技術を継続的に紹介し、各社に導入を促す事で災害の減少に寄与する活動を実施した。

(令和5年度以降、紹介数累計33アイテム、導入実績20アイテム)

(11) 外国人労働者との言葉の壁の緩和

外国籍労働者が建設現場で労働する機会が増え、日本語に対する言葉の障壁がますます増えている中、外国語看板・母国語で作成した記入書類・意思疎通を補助するアイテム等を、会員企業がPC建協のデータフォルダーにアクセスし活用できる様に整備を実施した。

例：チャットアプリ（翻訳可能）、会話翻訳アプリ、音声翻訳機器（トランシーバー型等）

7. 建築委員会関係

(1) 「第32回プレストレストコンクリート建築技術講習会」の開催

令和7年度の「第32回プレストレストコンクリート建築技術講習会」は、第31回の東京会場と同様の対面方式とオンラインシステムによるWeb方式との併用開催に加え、開催当日の参加困難者からの要望に応じ、講習会終了後から14日間オンデマンド方式による録画配信を実施した。

東京会場136名、Web808名、オンデマンド192名、計1,136名の参加者数となり、集団による受講者数の把握に努めたこともあり、Web聴講者向けのアンケートにて多くの集団受講者を確認する事が出来たこともあって前年度よりも約320名の増加となった。

次年度以降の開催方式についても、対面方式と参加地域が固定されないWeb方式、オンデマンド方式で開催し、全国的に認知度が広がっている本講習会により更なるPC技術の普及を図ると共に、学生向けのPR活動を充実させて担い手確保にも寄与できるように取り組みたい。

(2) PC建築の普及促進活動の推進および啓発活動

PC建築の普及促進を図るため、大学関係者やゼネコン各社が参画している学協会団体ならびに各委員会において、本協会委員を通じてPCに関する技術情報収集および提供など、啓発活動を積極的に行い、PC構造に関係する規準指針類の整備に貢献出来た。

(3) 「PCグラウト施工マニュアル建築編」の改訂について

前年度より取り組んでいた「PCグラウト施工マニュアル建築編」の改訂が完了し、年度末に発刊した。

(4) 「PC建築マニュアル～場所打ちPC編～」の改訂について

前年度より継続していた「PC建築マニュアル～場所打ちPC編～」改訂が完了し、年度末に発刊した。

(5) 会員資質の向上

本協会加盟会社のPC建築施工技術向上を図るため、現場見学会を毎年1回の開催を目指しており、今年度も11月末に「株式会社富士ピー・エスの九州小竹工場建て替え工事」で現場見学会を開催し、プレキャストPC部材を用いた建築物の設計・施工概要について現場見学会を行った。

現場見学に加えて最新式のプレキャスト工場を見学することにより、プレキャスト部材の製作から現地取り付けまでの過程を一気通貫で見学できたことで、加盟会社ならびに会員各位から活発な質問や意見交換を実施することが出来た。

(6) 「PC建築 出前講座」による大学生へのPC造の認知度向上

令和5年度より主催者である関東支部の支援として「PC建築の魅力」と題した出前講座を開催している。前年度に引き続き、東海大学：建築都市学部建築学科と日本大学：生産工学部建築工学科の2校で講座を開き、前年度に続き各校100名以上の学生達へPC建築の魅力や技術を紹介することが出来た。

(7) 建築関連書籍の重版対応

建築委員会が関係して出版している書籍類の改訂ならびに重版検証を実施し、出版物の利用促進ならびに新技術や新情報の活用を促進させた。また、顧客を含む外部の利用者には無償配布を進め、建築委員会の活動方針であるPC建築技術の発展に寄与する事が出来た。

その他協会運営等について

1. 災害協力協定への対応

令和7年度は、「災害対策基本法等の一部を改正する法律」の公布・一部施行を受け、各地方整備局との災害協定の見直しを行った。

年度末現在の災害協定締結機関は56団体。

2. 会員の入退会

令和7年9月4日の理事会において、下記企業が10月1日より正会員として入会することが承認された。

(1) 五洋建設株式会社

下記賛助会員企業が令和8年3月31日をもって退会した。

(1) ピーエス・コンクリート株式会社

(2) シーカ・ジャパン株式会社

以 上

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 預金	68,068,446	116,069,226	△ 48,000,780
未収金	31,726	10,283	21,443
仮払金	172,399	463,084	△ 290,685
流動資産合計	68,272,571	116,542,593	△ 48,270,022
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,339,906	20,855,156	△ 2,515,250
特定資産合計	18,339,906	20,855,156	△ 2,515,250
(2) その他固定資産			
建物	1,473,888	1,686,714	△ 212,826
什器備品	10	10	0
電話加入権	452,588	452,588	0
保証金	16,242,000	16,242,000	0
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	19,168,486	19,381,312	△ 212,826
固定資産合計	37,508,392	40,236,468	△ 2,728,076
資産合計	105,780,963	156,779,061	△ 50,998,098
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	13,424,578	△ 13,424,578
預り金	1,055,201	1,247,369	△ 192,168
仮受金	5,269	0	5,269
流動負債合計	1,060,470	14,671,947	△ 13,611,477
2 固定負債			
退職給付引当金	18,339,850	20,855,100	△ 2,515,250
固定負債合計	18,339,850	20,855,100	△ 2,515,250
負債合計	19,400,320	35,527,047	△ 16,126,727
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	86,380,643	121,252,014	△ 34,871,371
(うち特定資産への充当額)	(20,855,156)	(18,355,156)	(2,500,000)
正味財産合計	86,380,643	121,252,014	△ 34,871,371
負債及び正味財産合計	105,780,963	156,779,061	△ 50,998,098

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	300,000	100,000	200,000
受 取 入 会 金	300,000	100,000	200,000
受 取 会 費	314,960,000	312,460,000	2,500,000
正 会 員 会 費 収 入	304,332,000	302,115,000	2,217,000
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	328,000	345,000	△ 17,000
賛 助 会 員 会 費 収 入	9,760,000	9,540,000	220,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 収 入	540,000	460,000	80,000
事 業 収 入	11,434,981	17,725,203	△ 6,290,222
刊 行 物 事 業 収 入	9,119,041	14,722,199	5,603,158
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料	2,315,940	3,003,004	△ 687,064
受 取 補 助 金 等	1,967,680	328,900	1,638,780
受 託 収 益	1,967,680	328,900	1,638,780
雑 収 益	292,864	119,099	173,765
雑 収 益	0	27,726	△ 27,726
受 取 利 息	292,864	91,373	201,491
経 常 収 益 計	328,955,525	330,733,202	△ 1,777,677
(2) 経常費用			
事 業 費	287,039,560	276,490,461	10,549,099
人 件 費	62,451,820	62,273,806	178,014
会 議 費	65,302,231	58,607,176	6,695,055
旅 費 交 通 費	28,226,260	23,262,303	4,963,957
通 信 運 搬 費	14,129,909	14,483,189	△ 353,280
消 耗 品 費	1,813,788	2,618,929	△ 805,141
印 刷 製 本 費	40,186,772	38,561,757	1,625,015
光 熱 水 料 費	1,475,493	1,359,586	115,907
賃 借 料 費	18,936,804	19,002,047	△ 65,243
諸 謝 金	634,806	644,806	△ 10,000
図 書 費	1,368,579	1,471,761	△ 103,182
支 払 協 賛 金	8,022,460	6,592,360	1,430,100
支 払 助 成 金	5,940,911	4,963,178	977,733
受 託 事 業 委 託 費	1,957,664	294,923	1,662,741
調 査 研 究 事 業 委 託 費	28,590,854	31,088,998	△ 2,498,144
雑 費	8,001,209	11,265,642	△ 3,264,433

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	76,787,336	74,841,549	1,945,787
人 件 費	15,662,954	15,618,452	44,502
退 職 給 付 費 用	2,500,000	2,500,000	0
福 利 厚 生 費	848,997	473,965	375,032
会 議 費	28,423,019	25,709,732	2,713,287
旅 費 交 通 費	3,744,595	3,489,689	254,906
通 信 運 搬 費	3,727,766	3,786,350	△ 58,584
減 価 償 却 費	212,826	212,826	0
消 耗 什 器 備 品 費	547,136	214,756	332,380
消 耗 品 費	286,956	496,176	△ 209,220
修 繕 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	1,052,383	1,463,155	△ 410,772
光 熱 水 料 費	368,901	339,900	29,001
賃 借 料	4,713,460	4,795,918	△ 82,458
諸 謝 金	434,112	367,709	66,403
函 書 費	703,641	596,629	107,012
租 税 公 課	655,542	1,081,164	△ 425,622
諸 会 費	3,804,741	3,656,493	148,248
広 告 費	2,885,310	2,685,060	200,250
雑 費	6,214,997	7,353,575	△ 1,138,578
経 常 費 用 計	363,826,896	351,332,010	12,494,886
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 34,871,371	△ 20,598,808	△ 14,272,563
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 34,871,371	△ 20,598,808	△ 14,272,563
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 34,871,371	△ 20,598,808	△ 14,272,563
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	121,252,014	141,850,822	△ 20,598,808
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	86,380,643	121,252,014	△ 34,871,371
II 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	86,380,643	121,252,014	△ 34,871,371

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方法によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	20,855,156	2,500,000	5,015,250	18,339,906

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,339,906	0	18,339,906	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	3,176,496	1,702,608	1,473,888
什器備品	6,731,394	6,731,384	10

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,855,100	2,500,000	5,015,250		18,339,850

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	23,348
		普通預金	58,404,018
		みずほ銀行・飯田橋支店	1,696,588
		三菱UFJ銀行・神楽坂支店	34,676,307
		三井住友銀行・飯田橋支店	5,214,210
		北海道銀行・本店	498,596
		七十七銀行・本店	2,141,085
		みずほ銀行・飯田橋支店	3,278,030
		第四北越銀行・新潟支店	946,756
		三菱UFJ銀行・名古屋駅前支店	3,287,140
		三菱UFJ銀行・天満支店	935,037
		広島銀行・広島駅北口支店	2,035,452
		百十四銀行・太田支店	1,076,854
		福岡銀行・赤坂門支店	2,617,963
	定期預金	9,641,080	
三菱UFJ銀行・神楽坂支店	1,641,080		
三井住友銀行・飯田橋支店	8,000,000		
未収金			31,726
仮払金			172,399
流動資産合計			68,272,571
(固定資産) 特定資産 その他固定資産	退職給付引当資産		18,339,906
	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・神楽坂支店	18,339,906
	建物		19,168,486
	什器備品	パソコン等 10点	1,473,888
	電話加入権	本部 7回線	10
	保証金	都自動車株式会社	452,588
	投資有価証券	(株)海外交通・都市開発事業支援機構	16,242,000
			1,000,000
固定資産合計			37,508,392
資産合計			105,780,963
(流動負債)	未払金		0
	預り金		1,055,201
	源泉所得税		897,332
	住民税		64,300
	雇用保険		93,569
	仮払金		5,269
流動負債合計			1,060,470
(固定負債)	退職給付引当金		18,339,850
			18,339,850
固定負債合計			18,339,850
負債合計			19,400,320
正味財産			86,380,643

本決算報告について、令和8年3月31日現在の正味財産増減計算書・貸借対照表は本報告書のとおりであります。


公認会計士 野崎唯吉


監査報告書

令和8年4月23日

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会

会 長 堤 忠 彦 殿

監 事 出口稔 

監 事 山下和真 

私たち監事は、令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における当協会の業務執行状況及び財産、会計の収支執行状況に関する監査をいたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法及びその内容について

業務執行状況については、議事録・事業報告書等の照査を行い、財産、会計の収支執行状況については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査いたしました。

2. 監査の結果について

- (1) 業務執行状況は、定款に基づく公益事業を的確に実施しているものと認めます。
- (2) 財産、会計の収支執行状況は、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録が、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上